

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年6月13日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 コルビー・ペンゾーン
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03-4560-6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・U S リート・ファンド A（為替ヘッジあり） フィデリティ・U S リート・ファンド B（為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	Aコース：2兆円を上限とします。 Bコース：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2024年12月11日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

④ 委託会社の概況（2024年10月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

④ 委託会社の概況（2025年4月末日現在）

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) 投資リスク

(略)

■その他の留意点

(略)

<エマージング市場に関わる留意点>

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

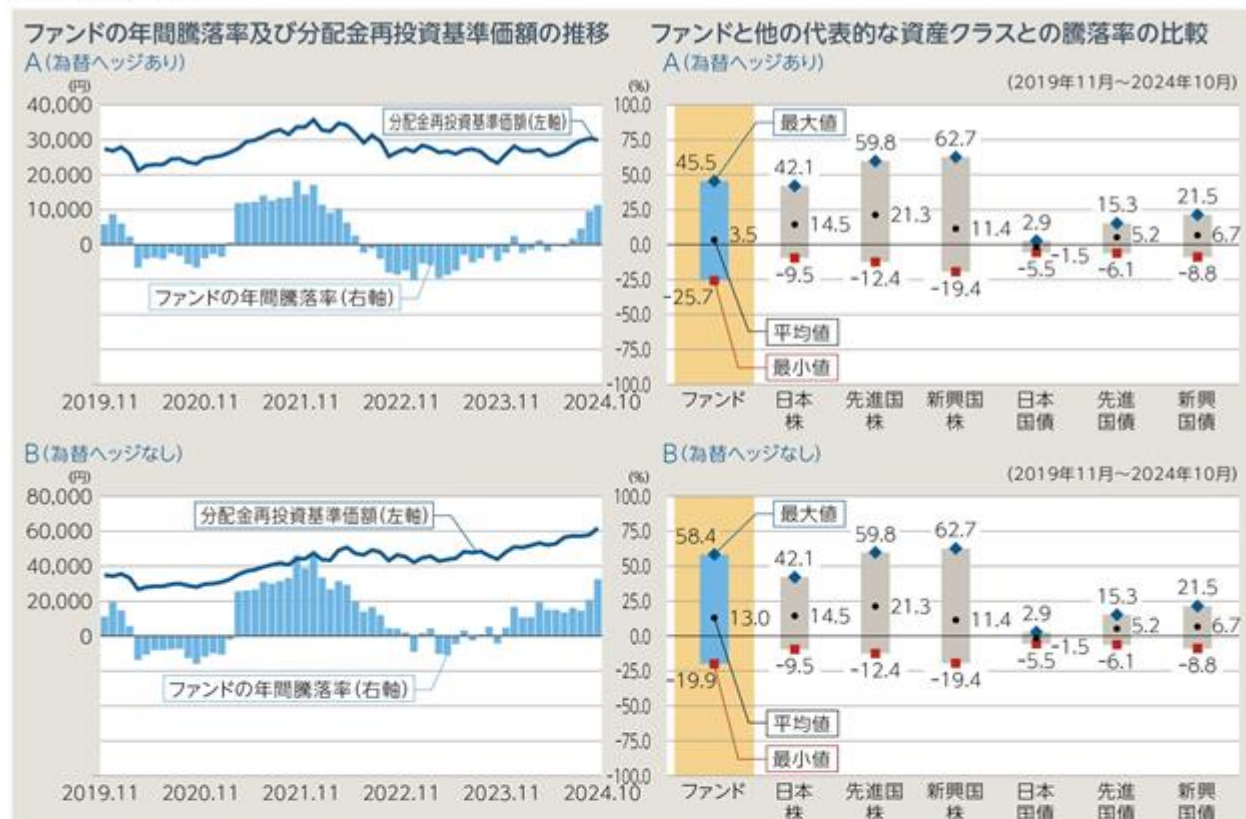
(略)

<ファミリーファンド方式にかかる留意点>

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴い、マザーファンドにおいて売買が生じ、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2019年11月～2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2019年11月～2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

(1) 投資リスク

(略)

■その他の留意点

(略)

<カントリー・リスク>

投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

(略)

<ファミリーファンド方式にかかる留意点>

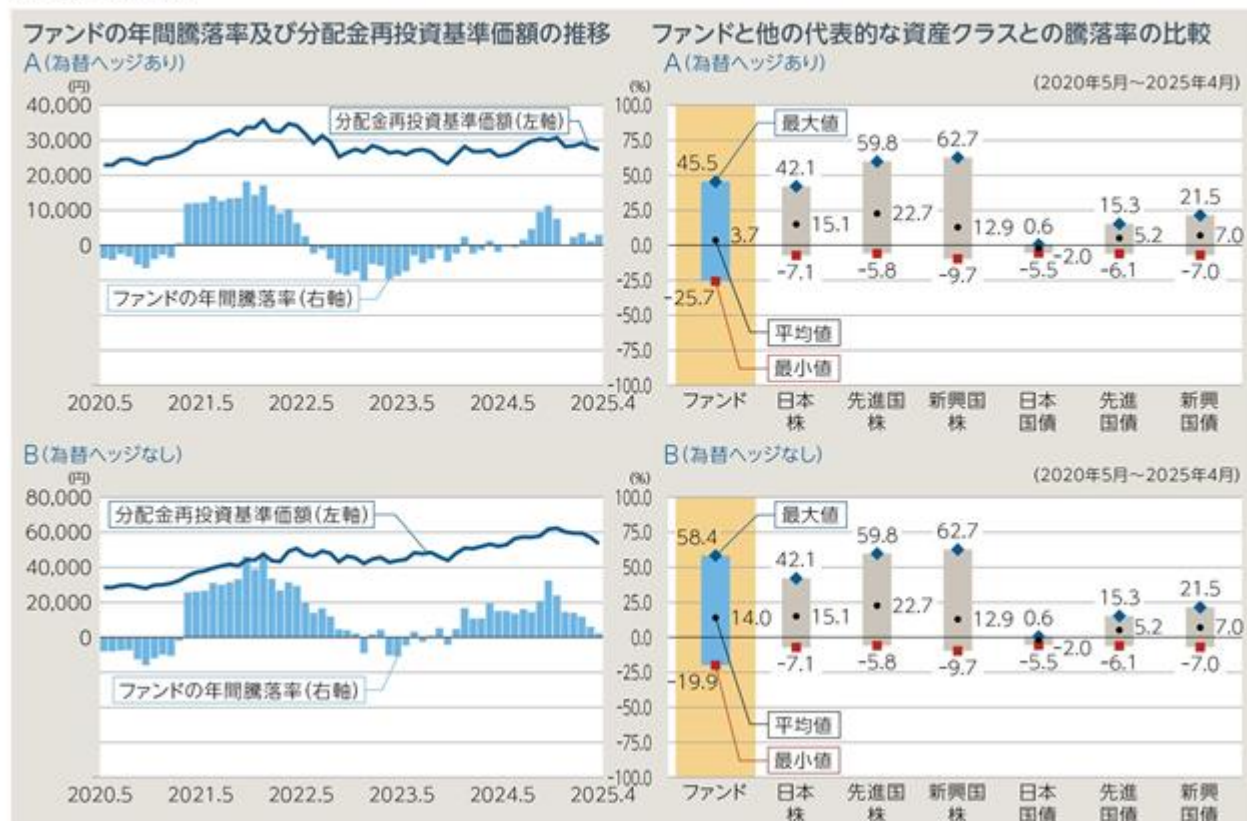
ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴い、マザーファンドにおいて売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

<購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点>

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等））があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2020年5月～2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当該騰落率は目録最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2020年5月～2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスの指数

日本株 TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株 MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債 NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 J.P.モルガンGBI-EMグローバル・ダイバシファイド (円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

※ 上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2024年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・USリート・ファンド A (為替ヘッジあり)	1.55%	1.54%	0.02%
フィデリティ・USリート・ファンド B (為替ヘッジなし)	1.54%	1.54%	0.01%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年3月16日～2024年9月17日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

<訂正後>

（略）

※ 上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2025年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の 比率①	その他費用の 比率②
フィデリティ・USリート・ファンド A (為替ヘッジあり)	1.78%	1.54%	0.24%
フィデリティ・USリート・ファンド B (為替ヘッジなし)	1.74%	1.54%	0.21%

(比率は年率、表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間は2024年9月18日～2025年3月17日です。

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除きます。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

※ 原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（１）【投資状況】

A（為替ヘッジあり）

（2025年4月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	26,679,620,973	101.23
預金・その他の資産（負債控除後）	—	△324,634,676	△1.23
合計（純資産総額）		26,354,986,297	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2025年4月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（売建）	日本	26,594,046,944	△100.91

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

B（為替ヘッジなし）

（2025年4月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	691,232,461,315	100.06
預金・その他の資産（負債控除後）	—	△442,715,032	△0.06
合計（純資産総額）		690,789,746,283	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

フィデリティ・U S リート・マザーファンド

（2025年4月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	804,535,578,784	98.73
預金・その他の資産（負債控除後）	—	10,384,447,133	1.27
合計（純資産総額）		814,920,025,917	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

（2025年4月30日現在）

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引（買建）	日本	2,329,622,642	0.29
為替予約取引（売建）	日本	166,616,636	△0.02

（注）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

A（為替ヘッジあり）

（2025年4月30日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・U S リート・マザー ファンド	日本	3,792,681,921	6.8662	26,041,691,218	7.0345	26,679,620,973	101.23

B（為替ヘッジなし）

（2025年4月30日現在）

順位	種類	銘柄名	国・地域	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・U S リート・マザー ファンド	日本	98,263,197,287	6.8565	673,751,141,274	7.0345	691,232,461,315	100.06

種別投資比率

A（為替ヘッジあり）

（2025年4月30日現在）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	101.23

B（為替ヘッジなし）

（2025年4月30日現在）

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・U S リート・マザーファンド

（2025年4月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種 類	数 量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	EQUINIX INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	663,200	119,318.13 79,131,790,280	121,419.74 80,525,571,899	9.88
2	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,203,105	15,915.62 82,810,642,284	14,698.97 76,480,268,692	9.39
3	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,422,940	21,076.88 72,144,909,278	21,596.50 73,923,536,032	9.07
4	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,004,300	42,496.60 42,679,338,686	41,771.58 41,951,202,112	5.15
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,757,569	21,153.07 37,177,985,074	22,792.67 40,059,683,013	4.92
6	VENTAS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,020,870	9,536.50 38,345,056,107	9,857.29 39,634,880,838	4.86
7	KIMCO REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	13,431,190	2,932.94 39,392,966,120	2,862.81 38,450,885,946	4.72
8	UDR INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	6,391,749	6,162.35 39,388,227,546	5,879.59 37,580,843,049	4.61
9	NNN REIT INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	6,252,000	6,026.71 37,679,017,412	5,899.55 36,883,965,343	4.53
10	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,343,700	9,823.57 32,847,093,897	9,912.89 33,145,737,314	4.07
11	IRON MOUNTAIN INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,905,089	12,329.09 23,488,022,422	12,584.65 23,974,885,713	2.94
12	STAG INDUSTRIAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,030,800	5,054.10 25,426,198,980	4,682.00 23,554,199,563	2.89
13	AMERICOLD REALTY TRUST	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	7,718,600	3,023.62 23,338,145,713	2,865.66 22,118,860,120	2.71
14	AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,089,900	5,046.97 20,641,635,322	5,225.19 21,370,506,625	2.62
15	TERRENO REALTY CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,453,400	9,460.94 23,211,482,953	8,080.87 19,825,600,569	2.43

16	INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	3,944,200	4,773.24 18,826,627,407	4,797.48 18,922,222,588	2.32
17	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	958,509	18,268.91 17,510,924,048	17,574.60 16,845,416,009	2.07
18	CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	878,000	16,785.34 14,737,530,633	16,110.41 14,144,939,980	1.74
19	URBAN EDGE PROPERTIES WI	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,436,000	2,622.72 14,257,157,949	2,593.35 14,097,441,358	1.73
20	LAMAR ADVERTISING CO CL A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	855,100	15,902.25 13,598,020,644	16,328.54 13,962,536,349	1.71
21	REGENCY CENTERS CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,219,400	10,133.08 12,356,281,501	10,243.65 12,491,112,297	1.53
22	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	514,883	20,561.24 10,586,633,044	20,163.68 10,381,933,526	1.27
23	FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,557,200	3,988.06 10,198,289,016	3,970.57 10,153,553,111	1.25
24	AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	311,500	30,072.29 9,367,518,366	31,555.02 9,829,388,138	1.21
25	CUBESMART	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,733,200	5,940.89 10,296,753,841	5,610.13 9,723,476,449	1.19
26	MID AMERICA APT CMNTY INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	403,900	23,283.10 9,404,046,796	22,453.35 9,068,907,782	1.11
27	PHILLIPS EDISON & CO	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,765,400	4,963.91 8,763,304,064	4,982.82 8,796,673,076	1.08
28	MACERICH COMPANY	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	4,100,500	2,318.08 9,505,312,440	2,092.93 8,582,049,623	1.05
29	TANGER INC- REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,659,000	4,554.09 7,555,241,727	4,476.70 7,426,841,982	0.91
30	UMH PROPERTIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	2,384,000	2,574.81 6,138,357,052	2,513.51 5,992,205,694	0.74

（参考）マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド

（2025年４月30日現在）

種 類	国内／外国	投資比率 (%)
投資証券	外国	98.73
合計（対純資産総額比）		98.73

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

A（為替ヘッジあり）

（2025年4月30日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	187,133,500	26,284,313,935	26,594,046,944	△100.91

B（為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・USリート・マザーファンド

（2025年4月30日現在）

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	16,342,070	2,327,715,523	2,329,622,642	0.29
	アメリカ・ドル	売建	1,168,799	167,928,379	166,616,636	△0.02

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

2025年4月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

A（為替ヘッジあり）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2015年9月15日 (第24特定期間)	7,066	7,111	0.9589	0.9649
2016年3月15日 (第25特定期間)	9,996	10,053	1.0482	1.0542
2016年9月15日 (第26特定期間)	22,838	22,966	1.0722	1.0782
2017年3月15日 (第27特定期間)	27,078	27,242	0.9866	0.9926
2017年9月15日 (第28特定期間)	25,180	25,327	1.0237	1.0297
2018年3月15日 (第29特定期間)	16,725	16,838	0.8934	0.8994
2018年9月18日 (第30特定期間)	14,254	14,344	0.9496	0.9556
2019年3月15日 (第31特定期間)	12,825	12,907	0.9372	0.9432
2019年9月17日 (第32特定期間)	18,334	18,448	0.9649	0.9709
2020年3月16日 (第33特定期間)	29,122	29,336	0.8156	0.8216
2020年9月15日 (第34特定期間)	33,652	33,902	0.8078	0.8138
2021年3月15日 (第35特定期間)	34,798	35,041	0.8583	0.8643
2021年9月15日 (第36特定期間)	39,831	40,073	0.9884	0.9944
2022年3月15日 (第37特定期間)	37,117	37,353	0.9446	0.9506
2022年9月15日 (第38特定期間)	32,936	33,178	0.8198	0.8258
2023年3月15日 (第39特定期間)	32,748	33,023	0.7159	0.7219
2023年9月15日 (第40特定期間)	31,741	32,025	0.6709	0.6769
2024年3月15日 (第41特定期間)	28,697	28,964	0.6457	0.6517

2024年9月17日 (第42特定期間)	28,551	28,793	0.7084	0.7144
2025年3月17日 (第43特定期間)	27,009	27,279	0.6001	0.6061
2024年4月末日	26,542	—	0.6079	—
2024年5月末日	25,991	—	0.6096	—
2024年6月末日	26,275	—	0.6251	—
2024年7月末日	25,937	—	0.6608	—
2024年8月末日	26,762	—	0.6833	—
2024年9月末日	28,787	—	0.6921	—
2024年10月末日	30,573	—	0.6773	—
2024年11月末日	30,998	—	0.6881	—
2024年12月末日	28,207	—	0.6248	—
2025年1月末日	28,115	—	0.6240	—
2025年2月末日	28,857	—	0.6341	—
2025年3月末日	27,348	—	0.6032	—
2025年4月末日	26,354	—	0.5833	—

B（為替ヘッジなし）

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2015年9月15日 (第24特定期間)	889,537	905,954	0.5418	0.5518
2016年3月15日 (第25特定期間)	1,126,706	1,148,309	0.5215	0.5315
2016年9月15日 (第26特定期間)	1,430,692	1,462,924	0.4439	0.4539
2017年3月15日 (第27特定期間)	1,403,173	1,425,917	0.4319	0.4389
2017年9月15日 (第28特定期間)	1,235,748	1,257,038	0.4063	0.4133
2018年3月15日 (第29特定期間)	747,748	755,542	0.3358	0.3393
2018年9月18日 (第30特定期間)	717,091	723,812	0.3734	0.3769
2019年3月15日 (第31特定期間)	652,517	658,725	0.3679	0.3714
2019年9月17日 (第32特定期間)	644,847	651,041	0.3644	0.3679
2020年3月16日 (第33特定期間)	556,985	563,510	0.2988	0.3023

2020年9月15日 (第34特定期間)	547,255	554,014	0.2834	0.2869
2021年3月15日 (第35特定期間)	569,935	576,563	0.3009	0.3044
2021年9月15日 (第36特定期間)	650,603	657,303	0.3399	0.3434
2022年3月15日 (第37特定期間)	672,237	679,107	0.3425	0.3460
2022年9月15日 (第38特定期間)	744,004	751,256	0.3591	0.3626
2023年3月15日 (第39特定期間)	653,405	661,052	0.2990	0.3025
2023年9月15日 (第40特定期間)	706,711	714,676	0.3105	0.3140
2024年3月15日 (第41特定期間)	707,060	715,124	0.3069	0.3104
2024年9月17日 (第42特定期間)	757,738	765,859	0.3266	0.3301
2025年3月17日 (第43特定期間)	729,484	738,097	0.2965	0.3000
2024年4月末日	708,208	—	0.3073	—
2024年5月末日	711,729	—	0.3088	—
2024年6月末日	750,763	—	0.3263	—
2024年7月末日	754,554	—	0.3276	—
2024年8月末日	747,807	—	0.3234	—
2024年9月末日	756,574	—	0.3239	—
2024年10月末日	815,650	—	0.3422	—
2024年11月末日	822,584	—	0.3420	—
2024年12月末日	793,038	—	0.3264	—
2025年1月末日	781,011	—	0.3193	—
2025年2月末日	774,962	—	0.3153	—
2025年3月末日	737,960	—	0.2998	—
2025年4月末日	690,789	—	0.2768	—

②【分配の推移】

A（為替ヘッジあり）

期	1口当たりの分配金(円)
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	0.0360
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	0.0360
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	0.0360
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	0.0360
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	0.0360
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	0.0360
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	0.0360
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	0.0360
第32特定期間（第184期～第189期計算期間合計）	0.0360
第33特定期間（第190期～第195期計算期間合計）	0.0360
第34特定期間（第196期～第201期計算期間合計）	0.0360
第35特定期間（第202期～第207期計算期間合計）	0.0360
第36特定期間（第208期～第213期計算期間合計）	0.0360
第37特定期間（第214期～第219期計算期間合計）	0.0360
第38特定期間（第220期～第225期計算期間合計）	0.0360
第39特定期間（第226期～第231期計算期間合計）	0.0360
第40特定期間（第232期～第237期計算期間合計）	0.0360
第41特定期間（第238期～第243期計算期間合計）	0.0360
第42特定期間（第244期～第249期計算期間合計）	0.0360
第43特定期間（第250期～第255期計算期間合計）	0.0360

B（為替ヘッジなし）

期	1口当たりの分配金(円)
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	0.0600
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	0.0600
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	0.0600
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	0.0450
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	0.0420
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	0.0245
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	0.0210
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	0.0210
第32特定期間（第184期～第189期計算期間合計）	0.0210
第33特定期間（第190期～第195期計算期間合計）	0.0210
第34特定期間（第196期～第201期計算期間合計）	0.0210
第35特定期間（第202期～第207期計算期間合計）	0.0210
第36特定期間（第208期～第213期計算期間合計）	0.0210
第37特定期間（第214期～第219期計算期間合計）	0.0210
第38特定期間（第220期～第225期計算期間合計）	0.0210
第39特定期間（第226期～第231期計算期間合計）	0.0210
第40特定期間（第232期～第237期計算期間合計）	0.0210
第41特定期間（第238期～第243期計算期間合計）	0.0210
第42特定期間（第244期～第249期計算期間合計）	0.0210
第43特定期間（第250期～第255期計算期間合計）	0.0210

③【収益率の推移】

A（為替ヘッジあり）

期	収益率(%)
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	△8.0
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	13.1
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	5.7
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	△4.6
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	7.4
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	△9.2
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	10.3
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	2.5
第32特定期間（第184期～第189期計算期間合計）	6.8
第33特定期間（第190期～第195期計算期間合計）	△11.7
第34特定期間（第196期～第201期計算期間合計）	3.5
第35特定期間（第202期～第207期計算期間合計）	10.7
第36特定期間（第208期～第213期計算期間合計）	19.4
第37特定期間（第214期～第219期計算期間合計）	△0.8
第38特定期間（第220期～第225期計算期間合計）	△9.4
第39特定期間（第226期～第231期計算期間合計）	△8.3
第40特定期間（第232期～第237期計算期間合計）	△1.3
第41特定期間（第238期～第243期計算期間合計）	1.6
第42特定期間（第244期～第249期計算期間合計）	15.3
第43特定期間（第250期～第255期計算期間合計）	△10.2

B（為替ヘッジなし）

期	収益率(%)
第24特定期間（第136期～第141期計算期間合計）	△8.2
第25特定期間（第142期～第147期計算期間合計）	7.3
第26特定期間（第148期～第153期計算期間合計）	△3.4
第27特定期間（第154期～第159期計算期間合計）	7.4
第28特定期間（第160期～第165期計算期間合計）	3.8
第29特定期間（第166期～第171期計算期間合計）	△11.3
第30特定期間（第172期～第177期計算期間合計）	17.5
第31特定期間（第178期～第183期計算期間合計）	4.2
第32特定期間（第184期～第189期計算期間合計）	4.8
第33特定期間（第190期～第195期計算期間合計）	△12.2
第34特定期間（第196期～第201期計算期間合計）	1.9
第35特定期間（第202期～第207期計算期間合計）	13.6
第36特定期間（第208期～第213期計算期間合計）	19.9
第37特定期間（第214期～第219期計算期間合計）	6.9
第38特定期間（第220期～第225期計算期間合計）	11.0
第39特定期間（第226期～第231期計算期間合計）	△10.9
第40特定期間（第232期～第237期計算期間合計）	10.9
第41特定期間（第238期～第243期計算期間合計）	5.6
第42特定期間（第244期～第249期計算期間合計）	13.3
第43特定期間（第250期～第255期計算期間合計）	△2.8

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

A（為替ヘッジあり）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第24特定期間 (2015年3月17日～2015年9月15日)	2,158,985,509	1,177,506,620	7,369,449,908
第25特定期間 (2015年9月16日～2016年3月15日)	4,677,383,067	2,510,330,951	9,536,502,024
第26特定期間 (2016年3月16日～2016年9月15日)	18,170,689,608	6,405,400,285	21,301,791,347
第27特定期間 (2016年9月16日～2017年3月15日)	12,296,937,714	6,152,015,744	27,446,713,317
第28特定期間 (2017年3月16日～2017年9月15日)	4,979,341,778	7,830,045,820	24,596,009,275
第29特定期間 (2017年9月16日～2018年3月15日)	2,573,128,418	8,448,209,025	18,720,928,668
第30特定期間 (2018年3月16日～2018年9月18日)	908,344,397	4,618,569,789	15,010,703,276
第31特定期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)	1,104,179,659	2,430,222,550	13,684,660,385
第32特定期間 (2019年3月16日～2019年9月17日)	7,772,032,583	2,456,218,929	19,000,474,039
第33特定期間 (2019年9月18日～2020年3月16日)	20,492,478,612	3,784,829,700	35,708,122,951
第34特定期間 (2020年3月17日～2020年9月15日)	9,946,198,627	3,993,918,948	41,660,402,630
第35特定期間 (2020年9月16日～2021年3月15日)	7,378,635,345	8,496,928,582	40,542,109,393
第36特定期間 (2021年3月16日～2021年9月15日)	9,798,341,611	10,042,297,346	40,298,153,658
第37特定期間 (2021年9月16日～2022年3月15日)	4,697,989,759	5,703,453,348	39,292,690,069
第38特定期間 (2022年3月16日～2022年9月15日)	6,748,455,983	5,864,334,711	40,176,811,341
第39特定期間 (2022年9月16日～2023年3月15日)	9,761,603,005	4,192,444,493	45,745,969,853
第40特定期間 (2023年3月16日～2023年9月15日)	6,648,065,643	5,080,417,221	47,313,618,275
第41特定期間 (2023年9月16日～2024年3月15日)	6,101,394,662	8,970,013,156	44,444,999,781
第42特定期間 (2024年3月16日～2024年9月17日)	5,390,354,377	9,533,192,788	40,302,161,370
第43特定期間 (2024年9月18日～2025年3月17日)	11,412,162,406	6,705,845,089	45,008,478,687

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

B（為替ヘッジなし）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第24特定期間 (2015年3月17日～2015年9月15日)	396,907,370,191	159,394,348,414	1,641,735,903,189
第25特定期間 (2015年9月16日～2016年3月15日)	658,588,200,199	139,978,521,832	2,160,345,581,556
第26特定期間 (2016年3月16日～2016年9月15日)	1,215,058,422,127	152,188,255,489	3,223,215,748,194
第27特定期間 (2016年9月16日～2017年3月15日)	613,703,327,256	587,749,907,267	3,249,169,168,183
第28特定期間 (2017年3月16日～2017年9月15日)	260,277,660,738	468,021,137,593	3,041,425,691,328
第29特定期間 (2017年9月16日～2018年3月15日)	116,920,159,441	931,558,470,368	2,226,787,380,401
第30特定期間 (2018年3月16日～2018年9月18日)	69,069,934,515	375,465,963,354	1,920,391,351,562
第31特定期間 (2018年9月19日～2019年3月15日)	61,350,249,295	208,150,703,806	1,773,590,897,051
第32特定期間 (2019年3月16日～2019年9月17日)	142,571,720,204	146,638,622,999	1,769,523,994,256
第33特定期間 (2019年9月18日～2020年3月16日)	252,367,004,123	157,565,607,243	1,864,325,391,136
第34特定期間 (2020年3月17日～2020年9月15日)	195,487,915,043	128,834,731,587	1,930,978,574,592
第35特定期間 (2020年9月16日～2021年3月15日)	152,596,971,211	189,696,375,597	1,893,879,170,206
第36特定期間 (2021年3月16日～2021年9月15日)	221,733,451,805	201,434,910,310	1,914,177,711,701
第37特定期間 (2021年9月16日～2022年3月15日)	203,027,978,239	154,357,363,624	1,962,848,326,316
第38特定期間 (2022年3月16日～2022年9月15日)	255,748,385,988	146,549,845,395	2,072,046,866,909
第39特定期間 (2022年9月16日～2023年3月15日)	203,811,004,047	90,886,723,157	2,184,971,147,799
第40特定期間 (2023年3月16日～2023年9月15日)	249,355,609,632	158,438,204,880	2,275,888,552,551
第41特定期間 (2023年9月16日～2024年3月15日)	209,752,199,935	181,474,446,702	2,304,166,305,784
第42特定期間 (2024年3月16日～2024年9月17日)	194,581,170,811	178,317,083,402	2,320,430,393,193
第43特定期間 (2024年9月18日～2025年3月17日)	276,532,511,879	136,385,432,441	2,460,577,472,631

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

＜参考情報＞

(2025年4月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
基準価額	5,833円	2,768円
純資産総額	263.5億円	6,907.9億円

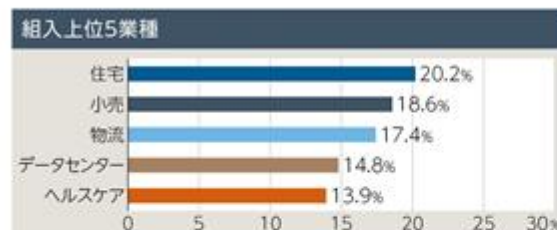
分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金	
	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
2024年12月	60円	35円
2025年1月	60円	35円
2025年2月	60円	35円
2025年3月	60円	35円
2025年4月	60円	35円
直近1年間累計	720円	420円
設定来累計	13,775円	15,735円

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況	
投資証券	98.7%
現金・その他	1.3%



組入上位10銘柄		
銘柄	業種	比率
1 エクイニクス	データセンター	9.9%
2 プロロジス	物流	9.4%
3 ウェルタワ	ヘルスケア	9.1%
4 パブリック・ストレージ	倉庫	5.1%
5 デジタル・リアルティートラスト	データセンター	4.9%
6 ベンタス	ヘルスケア	4.9%
7 キムコ・リアルティ	小売	4.7%
8 UDR	住宅	4.6%
9 NNNリート	小売	4.5%
10 エクイティ・レジデンシャル	住宅	4.1%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT(全米不動産投資信託協会)の分類によります。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2025年は年初以降4月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

（5）【その他】

<訂正前>

（略）

（e）運用報告書の作成等

委託会社は、毎特定期間終了後および償還後に当該期間中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況等のうち、重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

また、委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書（全体版）を交付したものとみなします。

上記の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

（略）

<訂正後>

（略）

（e）運用報告書の作成等

委託会社は、毎特定期間終了後および償還後に当該期間中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況等のうち、重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する事項を記載した書面）を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

また、委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に規定する事項を記載した書面）を電磁的方法により提供します。

上記の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書（全体版）の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

※ 原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第43特定期間（2024年9月18日から2025年3月17日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【財務諸表】

【フィデリティ・ＵＳリート・ファンドＡ（為替ヘッジあり）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第42特定期間 2024年9月17日現在	第43特定期間 2025年3月17日現在
資産の部		
流動資産		
預金	76,416,324	16,654,566
親投資信託受益証券	27,744,740,590	26,513,369,354
派生商品評価勘定	786,251,733	414,445,067
未収入金	302,021,300	408,736,906
流動資産合計	28,909,429,947	27,353,205,893
資産合計	28,909,429,947	27,353,205,893
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	156,591	—
未払収益分配金	241,812,968	270,050,872
未払解約金	76,416,324	38,334,274
未払受託者報酬	2,681,175	2,395,160
未払委託者報酬	34,855,336	31,137,168
その他未払費用	1,547,629	1,579,973
流動負債合計	357,470,023	343,497,447
負債合計	357,470,023	343,497,447
純資産の部		
元本等		
元本	40,302,161,370	45,008,478,687
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△11,750,201,446	△17,998,770,241
元本等合計	28,551,959,924	27,009,708,446
純資産合計	28,551,959,924	27,009,708,446
負債純資産合計	28,909,429,947	27,353,205,893

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第42特定期間 自 2024年3月16日 至 2024年9月17日	第43特定期間 自 2024年9月18日 至 2025年3月17日
営業収益		
受取利息	1,802	18,323
有価証券売買等損益	3,611,263,680	△545,497,819
為替差損益	521,483,895	△2,399,070,963
営業収益合計	4,132,749,377	△2,944,550,459
営業費用		
受託者報酬	15,079,975	15,844,132
委託者報酬	196,040,291	205,974,382
その他費用	1,612,385	1,635,017
営業費用合計	212,732,651	223,453,531
営業利益又は営業損失（△）	3,920,016,726	△3,168,003,990
経常利益又は経常損失（△）	3,920,016,726	△3,168,003,990
当期純利益又は当期純損失（△）	3,920,016,726	△3,168,003,990
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	14,337,654	△5,456,355
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△15,747,400,062	△11,750,201,446
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,431,424,516	2,336,388,906
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,431,424,516	2,336,388,906
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,839,821,885	3,798,007,985
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,839,821,885	3,798,007,985
分配金	1,500,083,087	1,624,402,081
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△11,750,201,446	△17,998,770,241

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日、翌日、当期末日および翌日が休日のため、2024年9月18日から2025年3月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第42特定期間 2024年9月17日現在	第43特定期間 2025年3月17日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	44,444,999,781 円	40,302,161,370 円
期中追加設定元本額	5,390,354,377 円	11,412,162,406 円
期中一部解約元本額	9,533,192,788 円	6,705,845,089 円
2. 受益権の総数	40,302,161,370 口	45,008,478,687 口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合 におけるその差額	11,750,201,446 円	17,998,770,241 円
4. 1口当たり純資産額	0.7084 円	0.6001 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第42特定期間 自 2024年3月16日 至 2024年9月17日	第43特定期間 自 2024年9月18日 至 2025年3月17日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.31%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 (自2024年3月16日 至2024年4月15日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（75,997,893円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（43,131,847,053円）及び分配準備積立金（40,295,721円）より分配対象収益は43,248,140,667円（1口当たり0.990760円）であり、うち261,908,894円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。 (自2024年4月16日 至2024年5月15日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（26,278,384円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（42,710,974,956円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は42,737,253,340円（1口当たり0.985371円）であり、うち260,230,348円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。 (自2024年5月16日 至2024年6月17日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（64,211,933円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（41,422,588,295円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は41,486,800,228円（1口当たり0.980899円）であり、うち253,767,990円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 (自2024年9月18日 至2024年10月15日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（54,284,577円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（42,491,120,265円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は42,545,404,842円（1口当たり0.963784円）であり、うち264,864,908円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。 (自2024年10月16日 至2024年11月15日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（12,591,908円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（43,614,073,402円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は43,626,665,310円（1口当たり0.958078円）であり、うち273,213,719円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。 (自2024年11月16日 至2024年12月16日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（15,347,356円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（43,220,470,544円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は43,235,817,900円（1口当たり0.952437円）であり、うち272,369,674円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。

（自2024年6月18日 至2024年7月16日）

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（117,616,879円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（40,584,797,557円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は40,702,414,436円（1口当たり0.977739円）であり、うち249,774,803円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。

（自2024年7月17日 至2024年8月15日）

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（21,312,230円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（37,669,430,887円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は37,690,743,117円（1口当たり0.972296円）であり、うち232,588,084円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。

（自2024年8月16日 至2024年9月17日）

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（82,869,856円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（38,946,912,856円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は39,029,782,712円（1口当たり0.968429円）であり、うち241,812,968円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。

（自2024年12月17日 至2025年1月15日）

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（83,968,369円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（42,656,341,928円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は42,740,310,297円（1口当たり0.948319円）であり、うち270,417,402円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。

（自2025年1月16日 至2025年2月17日）

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（24,694,655円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（42,952,199,598円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は42,976,894,253円（1口当たり0.942870円）であり、うち273,485,506円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。

（自2025年2月18日 至2025年3月17日）

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（54,421,136円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（42,167,585,995円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は42,222,007,131円（1口当たり0.938090円）であり、うち270,050,872円（1口当たり0.006000円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

II. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第42特定期間 2024年9月17日現在	第43特定期間 2025年3月17日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	793,508,385	△1,404,970,647
合 計	793,508,385	△1,404,970,647

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	第42特定期間 2024年9月17日 現在				第43特定期間 2025年3月17日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	28,490,474,162	—	27,704,379,020	786,095,142	26,897,255,441	—	26,482,810,374	414,445,067
アメリカ・ドル	28,490,474,162	—	27,704,379,020	786,095,142	26,897,255,441	—	26,482,810,374	414,445,067
合計	28,490,474,162	—	27,704,379,020	786,095,142	26,897,255,441	—	26,482,810,374	414,445,067

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

① 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

② 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

① 有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・USリート・マザーファンド	3,566,549,100	26,513,369,354	
親投資信託受益証券 合計		3,566,549,100	26,513,369,354	
合計		3,566,549,100	26,513,369,354	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

② 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【フィデリティ・ＵＳリート・ファンドＢ（為替ヘッジなし）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第42特定期間 2024年9月17日現在	第43特定期間 2025年3月17日現在
資産の部		
流動資産		
預金	868,616,021	600,561,989
親投資信託受益証券	756,884,875,010	728,567,576,362
未収入金	10,033,168,194	10,444,619,447
流動資産合計	767,786,659,225	739,612,757,798
資産合計	767,786,659,225	739,612,757,798
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,121,506,376	8,612,021,154
未払解約金	868,616,021	600,561,989
未払受託者報酬	74,618,461	64,342,246
未払委託者報酬	970,039,992	836,449,189
その他未払費用	13,484,980	14,389,194
流動負債合計	10,048,265,830	10,127,763,772
負債合計	10,048,265,830	10,127,763,772
純資産の部		
元本等		
元本	2,320,430,393,193	2,460,577,472,631
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,562,691,999,798	△1,731,092,478,605
（分配準備積立金）	44,324,931,751	39,828,225,187
元本等合計	757,738,393,395	729,484,994,026
純資産合計	757,738,393,395	729,484,994,026
負債純資産合計	767,786,659,225	739,612,757,798

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第42特定期間 自 2024年3月16日 至 2024年9月17日	第43特定期間 自 2024年9月18日 至 2025年3月17日
営業収益		
受取利息	50,641	317,442
有価証券売買等損益	99,534,508,775	△17,532,407,666
営業収益合計	99,534,559,416	△17,532,090,224
営業費用		
受託者報酬	410,234,950	428,610,740
委託者報酬	5,333,054,732	5,571,939,982
その他費用	13,484,980	14,389,194
営業費用合計	5,756,774,662	6,014,939,916
営業利益又は営業損失（△）	93,777,784,754	△23,547,030,140
経常利益又は経常損失（△）	93,777,784,754	△23,547,030,140
当期純利益又は当期純損失（△）	93,777,784,754	△23,547,030,140
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	280,239,830	42,839,560
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△1,597,105,936,763	△1,562,691,999,798
剰余金増加額又は欠損金減少額	122,053,887,379	91,905,521,754
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	122,053,887,379	91,905,521,754
剰余金減少額又は欠損金増加額	132,745,906,141	185,915,346,841
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	132,745,906,141	185,915,346,841
分配金	48,391,589,197	50,800,784,020
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,562,691,999,798	△1,731,092,478,605

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は前期末日、翌日、当期末日および翌日が休日のため、2024年9月18日から2025年3月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第42特定期間 2024年9月17日現在	第43特定期間 2025年3月17日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,304,166,305,784 円	2,320,430,393,193 円
期中追加設定元本額	194,581,170,811 円	276,532,511,879 円
期中一部解約元本額	178,317,083,402 円	136,385,432,441 円
2. 受益権の総数	2,320,430,393,193 口	2,460,577,472,631 口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	1,562,691,999,798 円	1,731,092,478,605 円
4. 1口当たり純資産額	0.3266 円	0.2965 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第42特定期間 自 2024年 3月16日 至 2024年 9月17日	第43特定期間 自 2024年 9月18日 至 2025年 3月17日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.31%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 (自2024年 3月16日 至2024年 4月15日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,899,127,158円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,745,200,430,666円)及び分配準備積立金(1,233,454,150円)より分配対象収益は1,748,333,011,974円(1口当たり0.760786円)であり、うち8,043,218,316円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。 (自2024年 4月16日 至2024年 5月15日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(724,842,717円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(19,770,140,067円)、信託約款に規定される収益調整金(1,744,583,692,937円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は1,765,078,675,721円(1口当たり0.766184円)であり、うち8,063,039,939円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。 (自2024年 5月16日 至2024年 6月17日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,892,671,899円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(14,484,054,725円)、信託約款に規定される収益調整金(1,743,356,914,612円)及び分配準備積立金(12,252,999,776円)より分配対象収益は1,771,986,641,012円(1口当たり0.769807円)であり、うち8,056,508,896円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 (自2024年 9月18日 至2024年10月15日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(2,116,917,912円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(10,568,545,866円)、信託約款に規定される収益調整金(1,787,489,078,774円)及び分配準備積立金(43,994,904,901円)より分配対象収益は1,844,169,447,453円(1口当たり0.782755円)であり、うち8,245,990,788円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。 (自2024年10月16日 至2024年11月15日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(1,329,827,420円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(30,491,855,853円)、信託約款に規定される収益調整金(1,818,399,775,863円)及び分配準備積立金(47,935,015,456円)より分配対象収益は1,898,156,474,592円(1口当たり0.792549円)であり、うち8,382,503,810円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。 (自2024年11月16日 至2024年12月16日) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(432,617,856円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,837,604,319,529円)及び分配準備積立金(70,609,508,110円)より分配対象収益は1,908,646,445,495円(1口当たり0.789236円)であり、うち8,464,208,872円(1口当たり0.003500円)を分配金額としております。

（自2024年6月18日 至2024年7月16日）

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（3,335,373,718円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（43,927,075,760円）、信託約款に規定される収益調整金（1,740,237,246,780円）及び分配準備積立金（20,284,026,865円）より分配対象収益は1,807,783,723,123円（1口当たり0.786890円）であり、うち8,040,825,258円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。

（自2024年7月17日 至2024年8月15日）

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,746,690,084,100円）及び分配準備積立金（58,806,952,252円）より分配対象収益は1,805,497,036,352円（1口当たり0.783394円）であり、うち8,066,490,412円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。

（自2024年8月16日 至2024年9月17日）

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,213,992,333円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,759,480,634,269円）及び分配準備積立金（50,232,445,794円）より分配対象収益は1,811,927,072,396円（1口当たり0.780858円）であり、うち8,121,506,376円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。

（自2024年12月17日 至2025年1月15日）

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（2,271,483,536円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,851,792,477,642円）及び分配準備積立金（62,117,681,773円）より分配対象収益は1,916,181,642,951円（1口当たり0.786680円）であり、うち8,525,241,400円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。

（自2025年1月16日 至2025年2月17日）

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（626,285,467円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,862,495,409,092円）及び分配準備積立金（55,368,332,331円）より分配対象収益は1,918,490,026,890円（1口当たり0.783439円）であり、うち8,570,817,996円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。

（自2025年2月18日 至2025年3月17日）

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,547,008,164円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,872,232,197,450円）及び分配準備積立金（46,893,238,177円）より分配対象収益は1,920,672,443,791円（1口当たり0.780578円）であり、うち8,612,021,154円（1口当たり0.003500円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

II. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第42特定期間 2024年9月17日現在	第43特定期間 2025年3月17日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	22,553,411,704	△38,657,238,668
合 計	22,553,411,704	△38,657,238,668

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

① 有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・USリート・マザーファンド	98,006,103,978	728,567,576,362	
親投資信託受益証券 合計		98,006,103,978	728,567,576,362	
合計		98,006,103,978	728,567,576,362	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

② 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	2024年 9 月17日現在	2025年 3 月17日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	11,026,920,588	9,668,910,003
投資証券	871,191,813,437	856,948,304,897
派生商品評価勘定	177,740,458	21,891,437
未収入金	4,119,685,317	896,291,667
未収配当金	2,606,108,796	2,485,941,697
流動資産合計	889,122,268,596	870,021,339,701
資産合計	889,122,268,596	870,021,339,701
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	—	123,193
未払金	4,080,782,320	900,148,790
未払解約金	10,942,843,770	11,589,812,228
流動負債合計	15,023,626,090	12,490,084,211
負債合計	15,023,626,090	12,490,084,211
純資産の部		
元本等		
元本	114,769,257,950	115,354,524,111
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	759,329,384,556	742,176,731,379
元本等合計	874,098,642,506	857,531,255,490
純資産合計	874,098,642,506	857,531,255,490
負債純資産合計	889,122,268,596	870,021,339,701

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	2024年9月17日現在	2025年3月17日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	121,486,912,104 円	114,769,257,950 円
期中追加設定元本額	6,044,427,492 円	10,521,409,527 円
期中一部解約元本額	12,762,081,646 円	9,936,143,366 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・USリート・ファンドA（為替ヘッジあり）	3,642,906,552 円	3,566,549,100 円
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	99,379,587,323 円	98,006,103,978 円
フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）C（為替ヘッジあり）	1,583,186,714 円	1,645,580,569 円
フィデリティ・USリート・ファンド（資産成長型）D（為替ヘッジなし）	10,074,970,691 円	12,005,937,974 円
フィデリティ・USリート・ファンド（隔月決算型）（為替ヘッジなし）	88,606,670 円	130,352,490 円
計	114,769,257,950 円	115,354,524,111 円
3. 受益権の総数	114,769,257,950 口	115,354,524,111 口
4. 1口当たり純資産額	7.6161 円	7.4339 円

（金融商品に関する注記）

I. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。 デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門ならびに運用リスク管理部門が行う方法を併用し検証しています。

II. 金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2024年 9 月17日現在	2025年 3 月17日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	126,281,728,023	△77,630,097,311
合 計	126,281,728,023	△77,630,097,311

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2024年 9 月17日 現在				2025年 3 月17日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	10,942,839,254	—	10,765,787,501	177,051,753	11,589,805,306	—	11,568,923,482	20,881,824
アメリカ・ドル	10,942,839,254	—	10,765,787,501	177,051,753	11,589,805,306	—	11,568,923,482	20,881,824
買建	833,523,139	—	834,211,844	688,705	737,745,236	—	738,631,656	886,420
アメリカ・ドル	833,523,139	—	834,211,844	688,705	737,745,236	—	738,631,656	886,420
合計	11,776,362,393	—	11,599,999,345	177,740,458	12,327,550,542	—	12,307,555,138	21,768,244

（注 1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

① 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

② 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注 2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

① 有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ACADIA RLTY TR REIT	1,586,300.00	33,835,779.00	
		AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	4,322,200.00	153,005,880.00	
		AMERICAN TOWER CORP	331,500.00	69,923,295.00	
		AMERICOLD REALTY TRUST	7,075,400.00	151,272,052.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	839,900.00	99,183,791.00	
		CUBESMART	1,792,200.00	74,680,974.00	
		CURBLINE PROPERTIES CORP	1,891,961.00	44,196,208.96	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	1,691,569.00	251,316,406.33	
		ELME COMMUNITIES	2,067,500.00	35,664,375.00	
		EQUINIX INC	653,900.00	547,758,952.00	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	614,790.00	41,221,669.50	
		EQUITY RESIDENTIAL	3,286,900.00	226,598,886.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	478,483.00	69,375,250.17	
		FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	2,451,100.00	68,606,289.00	
		FRONTVIEW REIT INC	1,470,000.00	21,256,200.00	
		INLAND AMERICN REAL EST TR INC	954,700.00	27,371,249.00	
		INVITATION HOMES INC	4,098,900.00	137,231,172.00	
		IRON MOUNTAIN INC	1,630,189.00	141,206,971.18	
		KIMCO REALTY CORP	13,151,190.00	270,651,490.20	
		LAMAR ADVERTISING CO CL A	855,100.00	95,377,854.00	
		MACERICH COMPANY	3,602,500.00	59,405,225.00	
		MID AMERICA APT CMNTY INC	403,900.00	65,960,909.00	
		NNN REIT INC	6,067,000.00	256,755,440.00	

	PHILLIPS EDISON & CO	1,719,900.00	59,869,719.00	
	PROLOGIS INC	5,040,005.00	563,926,159.45	
	PUBLIC STORAGE INC	989,000.00	294,850,570.00	
	REGENCY CENTERS CORP	1,203,400.00	85,525,638.00	
	RYMAN HOSPITALITY PPTYS INC	274,400.00	26,496,064.00	
	SITE CENTERS CORP	1,792,475.00	22,836,131.50	
	STAG INDUSTRIAL INC	5,030,800.00	178,341,860.00	
	SUN COMMUNITIES INC	1,334,909.00	171,055,239.26	
	TANGER INC- REIT	1,604,000.00	51,247,800.00	
	TERRENO REALTY CORP	2,453,400.00	162,807,624.00	
	UDR INC	6,191,649.00	268,098,401.70	
	UMH PROPERTIES INC	2,384,000.00	43,055,040.00	
	URBAN EDGE PROPERTIES WI	5,200,400.00	95,947,380.00	
	VENTAS INC	4,336,170.00	290,046,411.30	
	WELLTOWER INC	3,392,540.00	501,553,113.60	
	アメリカ・ドル 小計	104,264,230.00	5,757,513,470.15 (856,948,304,897)	
投資証券 合計			856,948,304,897 (856,948,304,897)	
合計			856,948,304,897 (856,948,304,897)	

（注）投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 38銘柄	100%	100%

② 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

A（為替ヘッジあり）

（2025年4月30日現在）

種 類	金 額	単 位
I 資産総額	26,776,000,127	円
II 負債総額	421,013,830	円
III 純資産総額（I－II）	26,354,986,297	円
IV 発行済数量	45,185,920,357	口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	0.5833	円

B（為替ヘッジなし）

（2025年4月30日現在）

種 類	金 額	単 位
I 資産総額	691,615,642,601	円
II 負債総額	825,896,318	円
III 純資産総額（I－II）	690,789,746,283	円
IV 発行済数量	2,495,471,271,870	口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	0.2768	円

（参考）マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・USリート・マザーファンド

（2025年4月30日現在）

種 類	金 額	単 位
I 資産総額	817,057,542,204	円
II 負債総額	2,137,516,287	円
III 純資産総額（I－II）	814,920,025,917	円
IV 発行済数量	115,846,925,464	口
V 1単位当たり純資産額（III／IV）	7.0345	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2024年10月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2025年4月末日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

2024年10月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託178本、単位型株式投資信託2本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額6,560,390,811,372円です。

<訂正後>

（略）

2025年4月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託176本、単位型株式投資信託2本、親投資信託52本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額6,224,512,757,171円です。

3【委託会社等の経理状況】

※ 原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。
具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,485	3,084,299
立替金	59,949	21,131
前払費用	460,082	484,198
未収委託者報酬	9,026,865	12,960,510
未収運用受託報酬	5,354,461	1,086,735
未収収益	5,845	6,173
未収入金	*1 152,986	221,095
流動資産計	17,329,675	17,864,144
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	*1 5,953,460	10,338,660
長期差入保証金	11,755	18,010
繰延税金資産	288,014	391,802
その他	230	30
投資その他の資産合計	6,253,460	10,748,502
固定資産計	6,260,947	10,755,990
資産合計	23,590,622	28,620,134
負債の部		
流動負債		
預り金	7	281
未払金		
未払手数料	4,192,323	6,016,095
その他未払金	*1 2,192,059	3,057,214
未払費用	3,445,819	1,829,913
未払法人税等	1,616,600	1,974,827
未払消費税等	1,176,325	1,106,116
賞与引当金	376,001	587,810
流動負債合計	12,999,137	14,572,260
固定負債		
退職給付引当金	2,028,331	1,704,391
固定負債合計	2,028,331	1,704,391
負債合計	15,027,469	16,276,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,313,153	11,093,482
利益剰余金合計	7,563,153	11,343,482
株主資本合計	8,563,153	12,343,482
純資産合計	8,563,153	12,343,482
負債・純資産合計	23,590,622	28,620,134

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	55,200,925	74,361,841
運用受託報酬	10,031,924	3,700,902
その他営業収益	153,966	142,274
営業収益計	65,386,816	78,205,018
営業費用	*1	
支払手数料	25,160,937	33,922,199
広告宣伝費	282,742	271,857
調査費		
調査費	551,589	699,501
委託調査費	15,194,030	16,481,661
営業雑経費		
通信費	139,609	81,011
印刷費	47,328	42,205
協会費	27,212	29,487
その他	2,007	865
営業費用計	41,405,457	51,528,790
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,762,834	2,592,272
賞与	1,333,847	1,721,474
福利厚生費	575,347	564,602
交際費	17,945	20,876
旅費交通費	108,866	156,220
租税公課	205,434	228,830
弁護士報酬	2,569	3,599
不動産賃貸料・共益費	427,958	444,013
退職給付費用	272,377	218,294
消耗器具備品費	17,110	27,813
事務委託費	7,249,585	7,484,171
諸経費	288,510	259,961
一般管理費計	13,262,388	13,722,133
営業利益	10,718,971	12,954,093
営業外収益		
受取利息	*1 16,559	44,132
保険配当金	10,648	-
雑益	108	593
営業外収益計	27,315	44,726
営業外費用		
寄付金	1,500	1,100
為替差損	112,525	171,971
雑損	306	305
営業外費用計	114,331	173,376
経常利益	10,631,955	12,825,442
特別損失		
特別退職金	52,541	273,189
特別損失計	52,541	273,189
税引前当期純利益	10,579,414	12,552,253
法人税、住民税及び事業税	3,230,427	3,875,711
法人税等調整額	83,253	(103,787)
法人税等合計	3,313,680	3,771,923
当期純利益	7,265,733	8,780,329

（３）【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	5,047,420	5,297,420	6,297,420	6,297,420
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	7,265,733	7,265,733	7,265,733	7,265,733
当期変動額合計	-	-	2,265,733	2,265,733	2,265,733	2,265,733
当期末残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	7,313,153	7,563,153	8,563,153	8,563,153
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)	(5,000,000)
当期純利益	-	-	8,780,329	8,780,329	8,780,329	8,780,329
当期変動額合計	-	-	3,780,329	3,780,329	3,780,329	3,780,329
当期末残高	1,000,000	250,000	11,093,482	11,343,482	12,343,482	12,343,482

注記事項**(重要な会計方針)****1. 引当金の計上基準****(1) 賞与引当金**

賞与引当金は、当期末において発生していると認められる賞与支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

2. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への投資運用業に関するサービスから生じる委託者報酬、運用受託報酬等により収益を獲得しております。

これらには実績報酬が含まれる場合があります。

(1) 運用報酬

投資運用サービスのうち運用資産残高等を基礎として算定される報酬（運用報酬）については、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益として認識しております。確定した報酬を月次、年4回、年2回もしくは年1回受け取ります。

(2) 実績報酬

実績報酬は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含めております。確定した報酬は、履行義務充足時点から短期間で支払いを受けます。

3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項**(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準**

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
未収入金	4,375 千円	20 千円
その他未払金	1,487,550 千円	2,139,526 千円
長期貸付金	5,943,660 千円	10,288,660 千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業費用	19,338,423 千円	20,907,744 千円
受取利息	12,877 千円	43,474 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

① 金銭による配当

該当事項はありません。

② 金銭以外による配当

2023年12月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 5,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 250 千円 |
| (4) 基準日 | 2023年12月12日 |
| (5) 効力発生日 | 2023年12月12日 |

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

2. 配当に関する事項

① 金銭による配当

該当事項はありません。

② 金銭以外による配当

2024年12月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|---------------|--------------|
| (1) 配当財産の種類 | 長期貸付金 |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 5,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 250 千円 |
| (4) 基準日 | 2024年12月11日 |
| (5) 効力発生日 | 2024年12月11日 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての債権債務を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬および未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第38期（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	5,953,460	5,953,460	-
資産計	5,953,460	5,953,460	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(5,953,460千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

2024年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第39期（2024年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期貸付金	10,338,660	10,338,660	-
資産計	10,338,660	10,338,660	-

(注1) 資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金

上記の金融商品については、現金及び預金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

負債

未払手数料、その他未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権のうち長期貸付金(10,338,660千円)については、契約上返済期限の定めがないため、記載を省略しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第38期（2023年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	5,953,460	-	5,953,460
資産計	-	5,953,460	-	5,953,460

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

第39期（2024年12月31日）

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
(1) 長期貸付金	-	10,338,660	-	10,338,660
資産計	-	10,338,660	-	10,338,660

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2.確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,907,099
勤務費用	178,071
利息費用	24,955
数理計算上の差異の発生額	△5,376
退職給付の支払額	△76,418
退職給付債務の期末残高	2,028,331

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331
退職給付引当金	2,028,331
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,028,331

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	157,671
利息費用	22,096
数理計算上の差異の費用処理額	△5,376
過去勤務債務の費用処理額	△841
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	173,550

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,827千円であります。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2.確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	2,028,331
勤務費用	170,987
利息費用	31,416
数理計算上の差異の発生額	△49,451
退職給付の支払額	△476,892
退職給付債務の期末残高	1,704,391

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391
退職給付引当金	1,704,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,704,391

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	150,332
利息費用	27,620
数理計算上の差異の費用処理額	△49,451
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	128,501

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.7%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は89,793千円であります。

(税効果会計関係)

1. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	89,646	129,538
賞与引当金	115,131	179,987
退職給付引当金	621,075	521,884
資産除去債務	1,644	-
その他	125,470	120,245
繰延税金資産小計	952,966	951,654
評価性引当額	△664,952	△559,852
繰延税金資産合計	288,014	391,802
繰延税金資産又は繰延税金負債（△）の純額	288,014	391,802

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第38期 (2023年12月31日)	第39期 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	0.37%
評価性引当額	2.62%	△0.84%
過年度法人税等	△2.25%	△0.11%
その他	0.01%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.32%	30.05%

(資産除去債務関係)

第38期（2023年12月31日）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

第39期（2024年12月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	55,200,925	-	55,200,925
運用受託報酬	3,047,735	6,984,189	10,031,924
その他営業収益	153,966	-	153,966
合計	58,402,627	6,984,189	65,386,816

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	74,361,841	-	74,361,841
運用受託報酬	3,125,882	575,019	3,700,902
その他営業収益	142,274	-	142,274
合計	77,629,998	575,019	78,205,018

2. 収益を理解するための基礎となる情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

注記事項(重要な会計方針)の2.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,573,027	14,381,326

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	14,381,326	14,047,245

(注)なお、当事業年度の期首および期末において、顧客との契約から生じた契約資産はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）及び 第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1.サービスごとの情報 (単位:千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への売上高	55,200,925	10,031,924	153,966	65,386,816

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

(1)委託者報酬 (単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	8,824,933	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,558,231	資産運用業
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	7,353,735	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	6,925,937	資産運用業

(2)運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示ができないため、記載を省略しております。

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1.サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース（為替ヘッジなし）	12,037,120	資産運用業
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,494,207	資産運用業
フィデリティ・US リート・ファンドB（為替ヘッジなし）	9,738,287	資産運用業
フィデリティ・日本成長株・ファンド	7,773,418	資産運用業

(関連当事者情報)

第38期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称	会社等の 所在地	資本金	事業の 内 容	議決権等 の所有 （被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	FIL Limited	英 領 バ ミ ュ ー ダ、ペン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資顧問 業	被所有間 接100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	共通発生経費 負担額（注3）	千円 14,263,790	未払金	千円 900,697
親会社	フィデリ ティ・ ジャパ ン・ホー ルディ ングス株 式会社	東京都港 区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有直 接100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 共通発生経費 負担額（注3） グループ通算 制度の通算税 効果額 剰余金の配当	千円 390,000 12,877 258,088 46,398 5,000,000	長期貸付金 未収収益 未払金 未払金 未払金	千円 5,943,660 — 47,052 46,398 —
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有間 接100%	営業取引	共通発生経費 負担額（注3）	千円 4,816,544	未払金	千円 493,401

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内 容	議決権等 の所有 （被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親 会社をも つ会社	フィデリ ティ証券 株式会社	東京都港 区	千円 12,657,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生経費 負担額（注3） 投資信託販売 に係る代行手 数料（注4） グループ通算 制度の通算税 効果額	千円 357,778 813,267 478,598	未収入金 未払金 未払金	千円 115,231 72,123 478,598

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・FIL Japan Holdings (Singapore) Pte. Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

第39期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称	会社等の 所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	FIL Limited	英 領 バ ミ ュ ー ダ、ペン ブローク 市	千米ドル 6,825	投資顧問 業	被所有間 接100 %	投資顧問 契約の再 委任等役 員の兼任	共通発生経費 負担額 (注3)	千円 15,291,594	未払金	千円 1,415,860
親会社	フィデリ テ ィ ・ ジ ャ パ ン ・ ホ ールディ ングス株 式会社	東京都港 区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有直 接100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 (注1) 利息の受取 (注1) 共通発生経費 負担額 (注3) グループ通算 制度の通算税 効果額 剰余金の配当	千円 4,345,000 43,474 253,613 87,964 5,000,000	長期貸付金 未収収益 未払金 未払金 未払金	千円 10,288,660 — 31,416 87,964 —
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 189,735	グループ 会社経営 管理	被所有間 接100%	営業取引	共通発生経費 負担額 (注3)	千円 5,362,536	未払金	千円 604,284

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親 会社をも つ会社	フィデリ ティ証券 株式会社	東京都港 区	千円 12,657,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生経費 負担額 (注3)	千円 326,438	未収入金	千円 89,593
							投資信託販売 に係る代行手 数料 (注4)	885,458	未払金	70,310
							グループ通算 制度の通算税 効果額	459,148	未払金	459,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注4) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

- ・FIL Limited（非上場）
- ・FIL Asia Holdings Pte. Limited（非上場）
- ・フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	428,157円66銭	617,174円15銭
1株当たり当期純利益	363,286円66銭	439,016円48銭

なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第38期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	第39期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益(千円)	7,265,733	8,780,329
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,265,733	8,780,329
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

※ 原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2024年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	
販売会社	PWM日本証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	極東証券株式会社	5,200百万円	
	あかつき証券株式会社	3,000百万円	
	マネックス証券株式会社	13,195百万円	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
	リテラ・クレア証券株式会社	3,700百万円	
	SMBC日興証券株式会社	135,000百万円	
	野村證券株式会社	10,000百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
	楽天証券株式会社	19,495百万円	
	株式会社SBI証券	54,323百万円	
	三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196百万円 (2025年2月1日現在)	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	

Jトラストグローバル証券株式会社	3,000百万円
浜銀T T証券株式会社	3,307百万円
池田泉州T T証券株式会社	1,250百万円
いちよし証券株式会社	14,500百万円
丸八証券株式会社	3,752百万円
日産証券株式会社	1,500百万円
ぐんぎん証券株式会社	3,000百万円
東海東京証券株式会社	6,000百万円
ほくほくT T証券株式会社	1,250百万円
みずほ証券株式会社 [※]	125,167百万円
松井証券株式会社	11,945百万円
アイザワ証券株式会社	3,000百万円
株式会社証券ジャパン	3,000百万円
十六T T証券株式会社	3,000百万円
OKB証券株式会社	1,500百万円
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000百万円
岡三にいがた証券株式会社 [※]	853百万円
岡三証券株式会社	5,000百万円
東洋証券株式会社	13,495百万円
北洋証券株式会社	3,000百万円
第四北越証券株式会社	600百万円
UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社	5,165百万円
moomoo証券株式会社	8,625百万円
静銀ティーエム証券株式会社	3,000百万円
株式会社スマートプラス	6,624百万円
株式会社清水銀行	10,816百万円
株式会社池田泉州銀行	61,300百万円
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円
株式会社きらぼし銀行	43,700百万円
株式会社山口銀行	10,000百万円

銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

株式会社伊予銀行	20,900百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社十六銀行	36,800百万円	
株式会社みずほ銀行	1,404,000百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,900百万円	
株式会社西日本シティ銀行	85,700百万円	
株式会社滋賀銀行	33,000百万円	
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社北九州銀行	10,000百万円	
株式会社長崎銀行 [※]	7,600百万円	
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,900百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社横浜銀行	215,628百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,700百万円	
PayPay銀行株式会社	72,210百万円	
株式会社群馬銀行	48,600百万円	
ソニー銀行株式会社	38,500百万円	
株式会社みなと銀行	39,900百万円	
株式会社静岡銀行	90,800百万円	
株式会社もみじ銀行	10,000百万円	
株式会社大光銀行	10,000百万円	
株式会社八十二銀行	52,200百万円	
株式会社福岡銀行	82,300百万円	
株式会社三十三銀行	37,400百万円	
株式会社熊本銀行	10,000百万円	
株式会社十八親和銀行	36,800百万円	
三井住友信託銀行株式会社 [※]	342,037百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	

運用の委託先	FIAM LLC	199,967,776米ドル (約31,630百万円*) * 1 米ドル158.18円で換算 (2024年12月末日現在)	主として米国において ファンドに対する投資 顧問業務を営んでいま す。
--------	----------	--	--

※ 新規募集は行なっておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月11日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・US リート・ファンド A(為替ヘッジあり)の2024年9月18日から2025年3月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・US リート・ファンド A(為替ヘッジあり)の2025年3月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年6月11日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鶴見 将史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・US リート・ファンド B(為替ヘッジなし)の2024年9月18日から2025年3月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・US リート・ファンド B(為替ヘッジなし)の2025年3月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2025年3月7日

フィデリティ投信株式会社 取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 平山 晃一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。